

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		農業公社運営事業					担当課		農政畜産課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
							担当G		農政グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
							会計	款	項	目	備考	(実績)	(実績)				(実績)					
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち					予算科目	1	6	1	3									
(個別目標)		2	1次産業が発展し続けるまち					主な費目	負担金・補助及び交付金					ア	作業受託面積	ha	3,500 3,172	3,500 3,379	3,500 3,258	3,400	3,400	3,400
(施策)		1	担い手の育成・確保					対象	公益財団法人志布志市農業公社					イ	農用地利用権設定面積	ha	212 92	212 71	212 59	59	59	59
(基本目標)		1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする																			
(施策)		2	新規就農総合支援プロジェクト													事業期間	H7	年度～年度（ 年間）		成果指標（成果・効果）		単位
(1)総事業費の推移		単位		4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価										
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	農業従事者が減少していくなか、農業従事者の育成となる研修等事業及び農作業受委託事業は、農業者の確保に繋がっており、また、営農を行っていく上で労力軽減や農業機械等への投資削減などに有効であると判断される。									
		財源内訳	その他特定財源	千円			10,945															
		財源内訳	一般財源	千円	27,820	28,580	28,142	32,836	32,836	32,836												
		事業費計	(A)	千円	27,820	28,580	39,087	32,836	32,836	32,836												
		所要人員	(年間)	人	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150												
		人件費概算	(B)	千円	0	840	840	840	840	840												
		(A) + (B)	千円	27,820	29,420	39,927	33,676	33,676	33,676													
(2)事業概要																						
事業目的	農業従事者の高齢化や後継者不足の中で、研修事業、農作業受委託事業等を支援し、農家のコスト低減、農業後継者の育成確保を図り、地域農業の活性化に繋げる。									効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	農業公社を構成する主要団体であり、各種会議等の参加及び負担金支払事務があるとともに、事業計画と事業執行並びに公社の運営状況を把握する必要があるため、指導及び監督に従事するので職員での対応が必要である。										
事業内容	新規就農者研修事業、農作業受託事業の実施に関し、農業公社運営経費の一部を負担をする。																					
開始経緯	意欲的な担い手農家の農業生産活動の支援、新規就農希望者に対する研修事業に取り組むことにより、担い手農家を育成確保するとともに、地域農業の振興と農村の活性化を図るための事業を展開するために活力ある地域農業に寄与し得る機関として、農業公社を設立した。									達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	新規就農者研修事業により、意欲的な新規就農者の確保ができています。 農作業受委託事業については、特に畜産の離農者が増加しており受委託実績は減少傾向ではあるものの、水稻防除受託面積を拡大している。このことから農業従事者の労力軽減や農業機械への投資抑制を図れている。										
実施状況	令和6年度経常費用額 254,119,992円 うち負担金(1) 市負担金 28,142,000円 ハウス設備寄附に伴う負担金 10,945,000円 (2) そお鹿兒島農協負担金 6,186,343円 (3) あおぞら農協負担金 4,173,172円																					
成果	令和6年度実績 (1) 農作業受託 3,258ha (2) 農地利用集積事業 農地利用権設定 177件 59ha 内訳（出し手農家132件、受け手農家45件） (3) 研修等事業 2組4名研修（第27期生終了）									改革改善案	今後、研修生確保に向けて、物価高騰に伴う研修手当の見直しや農業研修希望者へ周知、PR方法を改善していく必要がある。											
課題	3組6名の研修生の確保に向けた周知活動の改善 研修終了後の農地確保																					

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		新規就農支援事業				担当課	農政畜産課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
						担当G	農政グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
						会計	款	項	目	備考	(実績)			(実績)	(実績)									
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち				予算科目	1	6	1	3		ア	就農届け出書受理件数		6	6	6	6	6	6		
(個別目標)		2	1次産業が発展し続けるまち				主な費目	負担金・補助及び交付金					イ	支援金の交付件数		6	6	2	3	5	5			
(施策)		1	担い手の育成・確保				対象	新規就農者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
(基本目標)		総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする									ア	営農継続者（就農継続報告書提出者）数		27	25	23	19	19	19			
(施策)		2	新規就農総合支援プロジェクト				事業期間	H24 年度～ 年度（ 年間）					イ											
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価													
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	市の基幹産業である農業の振興を継続するためには、担い手の育成・確保が重要な案件のひとつであることから市が行う必要があり、就農した方が、営農継続のきっかけとなることで、成果向上が期待できる。												
		財源内訳	その他特定財源	千円																				
		財源内訳	一般財源	千円	1,500	2,500	1,000	1,500	1,500													1,500		
		事業費計	(A)	千円	1,500	2,500	1,000	1,500	1,500													1,500		
		所要人員	(年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100													0.100		
		人件費概算	(B)	千円	0	560	560	560	560													560		
			(A) + (B)	千円	1,500	3,060	1,560	2,060	2,060													2,060		
(2)事業概要													効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	新規就農後に就農届け出書を受審審査することで、次年度に予算措置すべき額の確定が可能であり、就農後新規就農者の補助金申請に基づき、補助金交付決定及び確定を同時に行うことで事務量の軽減を図っている。 経営開始資金（最長3年間・最高年150万円）や県内市町村の類似事業と比べて補助額は適当と考えられる。									
事業目的	新規就農者や農業後継者として就農意欲の喚起を図るため、支援金を交付する。																							
事業内容	平成24年4月1日以降に新たに専門的に就農し、次の要件のいずれにも該当する者に1回に限り50万円を交付する。 ①市内に住所を有し、かつ、市内に農業の基盤の8割以上が存する者、②就農後1年以内に就農届け出書を提出した者の内、就農届け出後1年以上経過し、今後も継続して農業に従事する意思があると認められる者、③就農時の年齢が50歳未満の者、④新規就農者育成総合対策事業（経営開始資金）の対象とされない者																							
開始経緯	農業就業人口の大幅な減少と高齢化の進展に伴い、耕作放棄地の増加や農業農村集落が危機的状況となっている現状を踏まえ、将来の農業を担う意欲のある人材の育成及びその確保を図る必要があるため。平成22年度で農業農村家業再生支援事業（毎月5万円を24月支給）の受付が終了したことから本事業を開始した。平成22年の議会の一般質問で、農業後継者対策として祝金制度を取り組んでほしいとの要請があった。											達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	毎年度、一定数の後継者等新規就農者が確保でき、担い手の確保が図られている。また、営農継続報告書を提出させることにより、継続的な営農が図られており、定着につながっている。										
実施状況	市内に住所を有し、就農日において50歳未満で、新たに専門的に就農してから1年経過し、今後も継続的に就農する意思があると認められる者に対し、1人50万円（1回限り）の支援金を交付する。 令和6年度実績 (1) 交付者 2名（施設園芸1人、肉用牛1名） (2) 交付額 1,000,000円																							
成果	就農してから1年経過した後、6か月以内に支援金（1人50万円）の交付を受けられる事業であり、また、支援金交付後5年間は毎年就農継続報告を提出することで営農継続のきっかけとなり、成果の向上が図られた。											改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了						
課題	新規就農者の確実な定着のために農業サポートセンターや関係機関と連携を密にし、更に営農指導の充実を図る必要がある。																							

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		農業経営収入保険加入推進事業		担当課	農政畜産課				(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
				担当G	農政グループ				活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)									
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	新規加入者数	人	20 25	20 20	20 7									
（個別目標）			2	1次産業が発展し続けるまち	主な費目	負担金・補助及び交付金				イ															
（施策）			1	担い手の育成・確保	対象	農業者（個人にあっては住所を、法人にあっては本社をそれぞれ市内に有するもの）で当該資金の借入者				成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)							
（基本目標）		総合戦略								ア	継続加入者数	人	131 144	60 66	60 44										
（施策）					事業期間	R2	年度～				イ														
					R6	年度（ 5 年間）																			
(1) 総事業費の推移		単位		4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価													
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	国県支出金	千円							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	台風、豪雨災害、病虫害被害など、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクの増加により、国が新たな共済制度（農業経営収入保険）を創設している。この共済制度に加入することで、農業者のリスク軽減に繋がることから、加入推進を図る本事業は有効的である。													
		その他特定財源	千円																						
		一般財源	千円	10,776	4,815	2,924																			
		事業費計（A）	千円	10,776	4,815	2,924																			
		所要人員（年間）	人	0.050	0.050	0.050																			
		人件費概算（B）	千円	0	280	280																			
(A) + (B)		千円	10,776	5,095	3,204				効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	農業共済組合と連携を図り、推進から補助金申請までを農業共済組合で行うことにより、事務の効率化が図られる。														
(2) 事業概要																									
事業目的	台風、豪雨災害、病虫害被害など、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクの増加により、国が新たな共済制度（農業経営収入保険）を創設し、新型コロナウイルス感染症の拡大等で、更に危機感の高まっている農業者の状況を鑑み、農業経営収入保険への加入を推進する。							達成度 評価										・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	令和2年度から、農業者の台風、豪雨災害、病虫害被害など経営へのリスクから農業経営収入保険への加入を推進を行ってきたが、令和6年度までの5年間でおおむね加入促進を図ることができた。						
事業内容	農業経営収入保険に加入した経営主の、過去5年間の平均収入（保険期間を含まない）に対して補助金を交付する。																								
開始経緯	台風、豪雨災害、病虫害被害など、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクの増加により、国が新たな共済制度（農業経営収入保険）を創設し、新型コロナウイルス感染症の拡大等で、更に危機感の高まっている農業者の状況を鑑み、農業経営収入保険への加入を推進する。																								
実施状況	直近5年を限度とする青色申告によって算定された収入保険における対象収入額を平均した額に、初回申請分は0.5%（上限150,000円）、2年目から3年目申請分は0.3%（上限100,000円）を乗じて得た額（1,000円未満の端数が生じた場合はその端数を切り捨てる）を支給。																								
成果	令和6年度実績 51件（新規7件、継続44件）の加入促進が図れた。								改革 改善案																
課題																									

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		経営所得安定対策事業（農業再生協議会運営事業）				担当課	農政畜産課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
						担当G	農政グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
						予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)							
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち				予	1	6	1	3		ア	総会開催数	回	2	2	2	2	2	2	
（個別目標）		2	1次産業が発展し続けるまち				主	主な費目					負担金・補助及び交付金	イ	作付調査筆数	筆	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
（施策）		2	1次産業の振興				対	対象					市内に住所を有する水田農家		成果指標（成果・効果）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
（基本目標）		総合戦略												ア	水稻作付面積	ha	588	588	537	534	533	533	
（施策）								事	事業期間					H23 年度～ 年度（ 年間）	イ								
(1) 総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価												
年間トータルコスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円	8,101	6,118	6,348	7,148	7,148	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	米の生産調整が平成29年度までで廃止となり、地域協議会で生産の目安を生産者へ情報提供している。経営所得安定対策等の支援を活用したことにより、WCS用稲や加工用米等の作付面積の拡大、生産者の農業経営の安定することから政策体系と結びつく。											
		その他特定財源	千円																				
		一般財源	千円	863	1,002	758	5,505	5,505	5,505														
		事業費計 (A)	千円	8,964	7,120	7,106	12,653	12,653	12,653														
		所要人員 (年間)	人	3.000	3.000	3.000	3.000	3.000	3.000														
		人件費概算 (B)	千円	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800														
		(A) + (B)	千円	25,764	23,920	23,906	29,453	29,453	29,453														
(2)事業概要													効率性 評価	国の制度自体の改正がない以上、成果を下げずに事業費の削減は望めない。また、本事業の制度が見直されるごとに、事務量は増加しており削減余地はない。									
事業目的	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象として、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、戦略作物への作付転換を促し、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を目指す。																						
事業内容	地域における需要に応じた米の生産の推進を図るとともに、経営所得安定対策制度の推進、水田を活用した国の戦略作物及び地域の実情に即した産地交付金を活用し、市の重点作物等の振興を図る。																						
開始経緯	平成16年度の米政策改革に伴い、地域の需要に応じた米の生産の推進、水田農業構造改革の推進、水田を利用した作物の産地づくりの推進等に資することを目的として創設され、市町村合併により平成19年度に志布志市水田農業推進協議会に統一され、平成23年度から戸別所得補償制度の本格実施に伴い、志布志市農業再生協議会に名称を変更した。国による米の生産数量目標の配分が平成30年度で廃止され、主食用米からWCS用稲や加工用米等に転換する生産者が増える傾向である。																						
実施状況	水稻や転作作物の面積確認、米の生産数量目標の設定など経営所得安定対策制度の事業推進に必要な経費として、志布志市農業再生協議会へ補助金を交付した。 また、令和4年度から一度も水稻作付が行われていない耕作者に対して、令和7年度に方向性が示される水張りルールの見直し内容を周知していく。											達成度 評価	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図る。										
成果	(1) 水田活用の直接支払交付金 333,244千円 うち戦略作物助成223,543千円（飼料作物、WCS用稲等）、うち産地交付金84,276千円（野菜、飼料作物等） うち産地交付金（県）、25,425千円（飼料用米、加工用米等） (2) 畑作物の直接支払い交付金 20,382千円（そば）											改革改善案	事務の簡素化を図るため、作付申請から交付金算定データの作成までを効率的に行うことができる水田システムを導入する必要がある。										
課題	これまでの国の大幅な制度改正により、事務局の主体が行政となったため、行政の関与する割合が高くなり、年々事務量が増えている。 また、令和9年度に制度変更を行うとする方針が示されたことから、令和9年度以降交付対象外となる水田機能を有しない農地について、今後協議会で整理する必要がある。																						